

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 パルstek工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸博

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂倉 茂

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂倉 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	960,648	939,411	1,936,100
経常利益 (千円)	116,107	164,762	254,686
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	101,260	140,096	346,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,553	133,337	343,850
純資産額 (千円)	1,677,035	2,053,430	1,920,123
総資産額 (千円)	2,698,312	3,117,502	2,891,436
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.39	10.23	25.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.2	65.9	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,117	94,277	314,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,267	24,169	120,166
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,442	60,946	161,437
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	679,437	931,832	933,392

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.21	10.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業業績は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国経済は堅調に推移しているものの、英国のEU離脱や新興国の景気減速などの懸念材料も多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、光ディスク関連の設備投資は、評価装置関連、製造装置関連を中心に堅調に推移し、ヘルスケア関連につきましても引合いが増加しており、良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、新製品の市場投入、販売力の強化、さらなる原価低減などに注力いたしました。

ポータブル型X線残留応力測定装置につきましては、世界最小・最軽量を実現した新製品(μ-X360s)を完成させるとともに、国内外の展示会への出展、実機によるデモンストレーションの実施、大学や研究機関への装置貸出し、学会での講演、計測サービスの積極受注、海外代理店の設置など、受注獲得に向けた積極的な販促活動を展開いたしました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、4Kテレビやアーカイブ用途のBD用製造装置や評価装置等の設備需要が増加し、好調な受注環境で推移いたしました。

ヘルスケア関連につきましては、当社の光センシング技術に注目が集まり、医療機器メーカーからの受託開発や製造に関する引合いが急増し、前年同期間を大幅に上回る受注高となりました。

3Dスキャナ関連につきましては、自動車関連向けが伸び悩み、低調な推移となりました。

以上の結果、受注高は9億31百万円(前年同期比0.3%減)、売上高は9億39百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

損益面につきましては、固定費の削減や原価低減効果に加え、収益性の高い製品が寄与したことなどにより営業利益は1億64百万円(前年同期比45.0%増)、経常利益は1億64百万円(前年同期比41.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億40百万円(前年同期比38.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2億26百万円増加し、31億17百万円となりました。これは主に、仕掛品が1億63百万円、原材料及び貯蔵品が39百万円、受取手形及び売掛金が38百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて92百万円増加し、10億64百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億52百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が38百万円、長期借入金が22百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億33百万円増加し、20億53百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて1百万円減少し、9億31百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、94百万円（前年同期は83百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1億64百万円、仕入債務の増加1億52百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加2億3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、24百万円（前年同期は71百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出24百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、60百万円（前年同期は71百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出60百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高（千円）	前年同四半期比（％）
1,321,346	132.0

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
931,591	99.7	545,278	109.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高（千円）	前年同四半期比（％）
939,411	97.8

(注) 1. 主な相手先販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
Sony DADC US Inc.			117,720	12.5
株式会社小坂研究所	155,157	16.2	114,601	12.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,592	13,934,592	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株
計	13,934,592	13,934,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		13,934,592		1,491,375		1,099,653

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
坪井邦夫	静岡県浜松市中区	1,180	8.46
伊藤克己	静岡県浜松市浜北区	1,150	8.25
竹内正規	静岡県浜松市浜北区	380	2.72
後藤修二	三重県津市	317	2.27
坂倉茂	静岡県浜松市中区	227	1.62
パルステック工業社員持株会	静岡県浜松市北区細江町中川7000-35	218	1.56
伊藤通	静岡県浜松市浜北区	206	1.47
内山亨	静岡県浜松市天竜区	190	1.36
多賀谷香登美	静岡県浜松市中区	180	1.29
多賀谷治	静岡県浜松市中区	160	1.14
多賀谷光	山梨県中央市	160	1.14
計		4,369	31.35

(注) 上記のほか、自己株式が241千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,458,000	13,458	
単元未満株式	普通株式 235,592		
発行済株式総数	13,934,592		
総株主の議決権		13,458	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式766株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	241,000		241,000	1.73
計		241,000		241,000	

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,392	931,832
受取手形及び売掛金	644,471	682,510
仕掛品	180,810	344,694
原材料及び貯蔵品	66,351	106,212
その他	145,996	137,197
流動資産合計	1,971,022	2,202,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	293,205	283,036
その他(純額)	345,413	349,916
有形固定資産合計	638,618	632,952
無形固定資産		
	346	254
投資その他の資産		
投資その他の資産	321,648	316,848
貸倒引当金	40,200	35,000
投資その他の資産合計	281,448	281,848
固定資産合計	920,414	915,055
資産合計	2,891,436	3,117,502
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,025	266,432
1年内返済予定の長期借入金	83,176	44,520
未払法人税等	8,437	29,686
賞与引当金	61,253	60,880
その他	164,448	134,376
流動負債合計	431,341	535,896
固定負債		
長期借入金	118,000	95,740
退職給付に係る負債	417,567	432,036
その他	4,403	399
固定負債合計	539,971	528,176
負債合計	971,313	1,064,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,099,653
利益剰余金	515,143	375,047
自己株式	164,534	164,565
株主資本合計	1,911,350	2,051,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,092	7,417
為替換算調整勘定	680	5,402
その他の包括利益累計額合計	8,772	2,014
純資産合計	1,920,123	2,053,430
負債純資産合計	2,891,436	3,117,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	960,648	939,411
売上原価	459,567	404,897
売上総利益	501,080	534,513
販売費及び一般管理費	387,578	369,991
営業利益	113,501	164,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	465	463
売電収入	2,228	7,016
貸倒引当金戻入額	5,200	5,200
その他	755	825
営業外収益合計	8,650	13,504
営業外費用		
支払利息	2,029	1,086
為替差損	918	6,140
売電費用	3,095	6,036
営業外費用合計	6,043	13,263
経常利益	116,107	164,762
特別損失		
固定資産除却損	12	0
投資有価証券評価損	-	752
特別損失合計	12	752
税金等調整前四半期純利益	116,094	164,010
法人税等	14,834	23,913
四半期純利益	101,260	140,096
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,260	140,096

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	101,260	140,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	675
為替換算調整勘定	150	6,083
その他の包括利益合計	706	6,758
四半期包括利益	100,553	133,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,553	133,337
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116,094	164,010
減価償却費	33,535	30,215
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,200	5,200
受取利息及び受取配当金	465	463
支払利息	2,029	1,086
為替差損益(は益)	1,082	6,210
売上債権の増減額(は増加)	225,745	33,172
たな卸資産の増減額(は増加)	37,628	203,962
仕入債務の増減額(は減少)	22,405	152,906
賞与引当金の増減額(は減少)	8,925	289
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,333	14,468
投資有価証券評価損益(は益)	-	752
その他	24,572	29,491
小計	43,798	97,072
利息及び配当金の受取額	465	464
利息の支払額	1,918	1,003
法人税等の支払額	37,866	3,806
法人税等の還付額	-	1,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,117	94,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,366	24,270
貸付金の回収による収入	99	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,267	24,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	60,000	-
長期借入金の返済による支出	81,406	60,916
自己株式の取得による支出	36	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,442	60,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,085	10,721
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	226,912	1,559
現金及び現金同等物の期首残高	906,349	933,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	679,437	931,832

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	147,799千円	131,441千円
賞与引当金繰入額	22,117	25,700
退職給付費用	14,317	12,197

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	679,437千円	931,832千円
現金及び現金同等物	679,437	931,832

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	7.39	10.23
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	101,260	140,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	101,260	140,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,694	13,693

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 達也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓市 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。